

## 四国電力株式会社伊方発電所第3号機の設計及び工事の計画の 技術基準規則等への適合性に関する審査結果

原規規発第 2008063 号  
令和 2 年 8 月 6 日  
原子力規制庁

### 1. 審査の内容

原子力規制委員会原子力規制庁(以下「規制庁」という。)は、四国電力株式会社伊方発電所第3号機の設計及び工事計画認可申請(平成31年2月27日付け原子力発第18296号をもって申請、令和元年12月23日付け原子力発第19334号及び令和2年8月4日付け原子力発第20079号をもって一部補正。以下「本申請」という。)が、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。)第43条の3の9第3項第1号に規定する発電用原子炉の設置変更の許可を受けたところによるものであるかどうか、同項第2号に規定する「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」(平成25年原子力規制委員会規則第6号。以下「技術基準規則」という。)に適合するものであるかどうかについて審査した。

規制庁は、審査にあたり申請書本文、発電用原子炉の設置の許可との整合性に関する説明書、設備別記載事項の設定根拠に関する説明書、安全設備及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書、発電用原子炉施設の火災防護に関する説明書、発電用原子炉施設の溢水防護に関する説明書、原子炉格納施設の水素濃度低減性能に関する説明書、耐震性に関する説明書、強度に関する説明書、添付図面並びに設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書(以下「本申請の書類」という。)を確認の対象とした。

#### 1-1 原子炉等規制法第43条の3の9第3項第1号への適合性

規制庁は、本申請の書類から、

- (1) 工事計画のうち設備の仕様に関する事項が、令和2年1月29日付け原規規発第2001295号により許可した伊方発電所発電用原子炉設置変更許可申請書(以下「設置変更許可申請書」という。)に記載された設備仕様と整合していること
- (2) 工事計画のうち設備の基本設計方針が、設置変更許可申請書の設計方針と整合していること
- (3) 設計及び工事に係る品質マネジメントシステムが、設置変更許可申請書(令和2年4月1日付け原子力発第19472号をもって届出のあった原子炉等規制法第43条の3の5第2項第11号に掲げる事項(保安のための業務に係る品質管理に必要

な体制の整備に関する事項)と整合していることを確認した。

規制庁は、上記のとおり、本申請の設計及び工事の計画が許可を受けたところによるものであることを確認したことから、原子炉等規制法第43条の3の9第3項第1号に適合していると認める。

#### 1 - 2 原子炉等規制法第43条の3の9第3項第2号への適合性

四国電力株式会社は、本申請において、技術基準規則第72条第2項に規定される常設の直流電源設備及びその関連施設を設置する工事を計画している。

規制庁は、本申請の工事計画が、常設の直流電源設備を非常用ガスタービン建屋に新たに設置する工事であることから、技術基準規則第50条(地震による損傷の防止)、第52条(火災による損傷の防止)、第54条(重大事故等対処設備)、第72条(電源設備)及び第78条(準用)の規定に適合するものであるかについて以下のとおり確認した。

その際には、所内常設直流電源設備(3系統目)が電力を供給する対象となる重大事故等対処設備については、既設の所内常設蓄電式直流電源設備である蓄電池(重大事故等対処用)の対象と同一であること等を踏まえて適合性を判断した。

なお、工事の方法に係る技術基準規則の規定への適合性については、上記各条に規定される設備ごとの要求事項等を踏まえ、当該設備が期待される機能を確実に発揮することを示すものであり、かつ、工事の手順や検査の方法等の妥当性を確認するものであるため、上記各条への適合性とは別に記載した。

##### (1) 第50条(地震による損傷の防止)

規制庁は、本申請の書類から、所内常設直流電源設備(3系統目)については、蓄電池(3系統目)を令和2年3月26日付け原規規発第2003261号により認可を受けた工事計画(以下「既認可」という。)にて耐震性を確認した非常用ガスタービン発電機建屋に、蓄電池(3系統目)切換盤を平成28年3月23日付け原規規発第1603231号により認可を受けた工事計画にて耐震性を確認した原子炉補助建屋に設置することとしており、技術基準規則、原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601(日本電気協会)及び発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1(日本機械学会)に基づき、常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備に分類した上で、当該分類に応じた耐震設計を適切に実施していることを確認したことから、第50条の規定に適合していると認める。

##### (2) 第52条(火災による損傷の防止)

火災発生防止に係る設計

規制庁は、本申請の書類から、

- a. 所内常設直流電源設備（3系統目）は潤滑油及び燃料油を内包する設備が無く、所内常設直流電源設備（3系統目）と同一の火災区域内に設置する非常用ガスタービン発電機燃料油貯油槽等の油内包設備に対する配置上の考慮を行う設計としていること
- b. 充電時に水素が発生する蓄電池（3系統目）を設置する火災区画に水素濃度検知器を設置して中央制御室に警報を発する設計とし、換気設備により充電時の水素濃度を燃焼限界濃度以下とする設計としていること
- c. 不燃性材料及び難燃性材料を使用するなど火災発生防止を考慮した設計としていること

を確認した。

火災の感知及び消火に係る設計

規制庁は、本申請の書類から、

- a. 火災を早期に感知できるよう、火災区域等には、各火災区域等の環境条件及び想定される火災の性質等を考慮し、固有の信号を発する異なる種類の感知器として、基本的にアナログ式の煙感知器、熱感知器又は火災の早期感知に優位性がある非アナログ式の炎感知器を組み合わせる設置するとともに、受信機により火災の発生場所を特定できる設計としていること、また、火災感知設備は、蓄電池を有するなど全交流動力電源喪失を考慮した設計としているとともに、重大事故等対処施設の区分に応じて機能を保持する設計等としていること
- b. 消火設備の設計にあたっては、重大事故等に対処するために必要な機能を有する電気設備に影響を与えないため、ハロンガスを使用する設計とするとともに、故障警報を中央制御室に発する設計としていること
- c. 火災感知設備及び消火設備は、凍結、風水害及び地震によってもその機能が損なわれない設計としていること

を確認した。

規制庁は、及び の事項を確認したことから、第52条の規定に適合していると認める。

### （3）第54条（重大事故等対処設備）

規制庁は、本申請の書類から、重大事故等対処設備である所内常設直流電源設備（3系統目）について、

環境条件及び荷重条件について、重大事故等対処設備は、想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重及びその他の使用条件において、その機能が有効に発揮できるようにするため、その設置（使用）・保管

場所に応じた耐環境性を有する設計とするとともに、操作が可能な設計としていること

操作性について、想定される重大事故等が発生した場合においても、重大事故等対処設備を確実に操作できるようにするため、重大事故等時の環境条件に対し、操作場所での操作が可能な設計としていること

試験及び検査について、重大事故等対処設備は、健全性及び能力を確認するため、原子炉の運転中又は停止中に必要な箇所の保守点検、試験又は検査を実施できるようにするために特性及び機能・性能確認、分解・開放（非破壊検査を含む。）外観確認等ができる設計としていること

悪影響防止について、重大事故等対処設備は、原子炉施設（他号機を含む。）内の他の設備（設計基準対象施設だけでなく、当該重大事故等対処設備以外の重大事故等対処設備も含む。）に対して悪影響を及ぼさないようにするため、弁の閉止等によって他の設備への影響を及ぼさない設計としていること  
現場の作業環境について、重大事故等対処設備の設置場所は、想定される重大事故等が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように、遮蔽の設置や線源からの離隔距離により放射線量が高くなるおそれの少ない場所を選定し、設置場所で操作可能な設計としており、放射線量が高くなるおそれがある場合は、追加の遮蔽の設置により設置場所で操作可能な設計とするか、放射線の影響を受けない異なる区画（フロア）又は離れた場所から遠隔で操作可能な設計としていること

また、常設重大事故等対処設備である所内常設直流電源設備（3系統目）について、共用の禁止について、常設重大事故等対処設備の各機器は、二以上の原子炉施設において共用しない設計としていること

設計基準事故対処設備との多様性について、常設重大事故防止設備は、設計基準事故対処設備の安全機能と、環境条件、地震、津波その他の自然現象、外部人為事象、溢水、火災及びサポート系による共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないようにするため、可能な限り多様性、独立性、位置的分散を考慮して適切な措置を講じた設計としていること

を確認したことから、第54条の規定に適合していると認める。

#### （4）第72条（電源設備）

規制庁は、本申請の書類から、所内常設直流電源設備（3系統目）について、更なる信頼性を向上するため、負荷切り離し（中央制御室において簡易な操作で負荷の切り離しを行う場合を含まない。）を行わずに8時間、その後、必要な負荷以外を切り離して残り16時間の合計24時間にわたり、重大事故等の対応に必要な設備に電気の供給を行うことが可能な設計としていること、平成30年6月27日付け原

規規発第 1806272 号により許可した伊方発電所発電用原子炉設置変更許可申請書の設計方針に基づき、基準地震動による地震力に対して、重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないことに加え、弾性設計用地震動による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力に対して、おおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられるように設計とされていることから、第 7 2 条の規定に適合していると認める。

( 5 ) 第 7 8 条 ( 準用 )

規制庁は、本申請の書類から、所内常設直流電源設備 ( 3 系統目 ) について、技術基準規則第 7 8 条において準用する「原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準を定める命令」( 平成 24 年経済産業省令第 70 号 ) に基づき、第 4 条 ( 電気設備における感電、火災等の防止 )、第 5 条 ( 電路の絶縁 )、第 6 条 ( 電線等の断線の防止 )、第 7 条 ( 電線の接続 )、第 1 0 条 ( 電気設備の接地 )、第 1 1 条 ( 電気設備の接地の方法 )、第 1 3 条 ( 過電流からの電線及び電気機械器具の保護対策 ) 及び第 1 5 条 ( 電気設備の電氣的、磁氣的障害の防止 ) の規定に対する対策を講じる設計とされていることから、第 7 8 条の規定に適合していると認める。

( 6 ) 工事の方法

規制庁は、工事の方法について、上記各条に規定される設備ごとの要求事項等を踏まえ、当該設備が期待される機能を確実に発揮できるように、工事の手順、使用前事業者検査の項目及び方法が適切に定められ、また、工事中の従事者及び公衆に対する放射線管理や他の設備に対する悪影響防止対策等が工事の留意事項として定められていることから、工事の方法として妥当であり、上記各条の規定に適合していると認める。

規制庁は、上記の事項を確認したことから、本申請が、原子炉等規制法第 4 3 条の 3 の 9 第 3 項第 2 号に適合していると認める。

2 . 審査結果

規制庁は、1 - 1 及び 1 - 2 の事項を確認したことから、本申請が原子炉等規制法第 4 3 条の 3 の 9 第 3 項各号のいずれにも適合しているものと認める。

以 上